

証券コード：4635



第154期 報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで



TOKYOink
東京インキ株式会社



Our Purpose

「伝える」「彩る」「守る」ことで、 豊かな未来を実現する

伝える

人と人との間をつなぎ、「伝える」ことで、
これからも暮らしに貢献していきます。

彩る

身の回りを「彩る」ことで、
これからも我々の生活を豊かにしていきます。

守る

地球や我々の生活を「守る」ことで、
これからの社会に貢献していきます。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは『「伝える」「彩る」「守る」ことで、豊かな未来を実現する』をパーパス（存在意義）に掲げております。色彩を軸に、インキやプラスチックに代表される化学品を扱う当社グループは暮らしの中ではなくてはならない製品を提供し続けてまいりました。現在の地球環境やライフスタイルの変化に対応し、これからも人々の生活の質の向上・充実のための「伝える」製品、「彩る」製品および気候変動、食品ロスなどの社会課題を解決するための「守る」製品を提供し続けることで、2030年に目指す姿である「持続可能な価値を提供し続ける企業グループへ」の実現を目指してまいります。

現在進捗中の中期経営計画「**TOKYO ink 2027**」を確実に進捗させることで、当社グループの成長に必要な変革を加速させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

堀川 聡



事業の経過およびその成果

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善および企業収益の回復を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、米国の通商政策の影響や中国経済の緩やかな減速、日中関係の悪化等の下振れリスクが存在しております。加えて、中東地域における軍事的衝突の影響により、原油・天然ガス等のエネルギー関連および石油由来製品の価格上昇やサプライチェーンの不安定化、さらには原材料価格の高騰等を背景に、世界経済の不確実性が高まっております。

このような状況の中、当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までの3カ年にわたる中期経営計画「TOKYOink 2027」に基づき、持続的な成長に向けた各種施策を推進してまいりました。

主力製品の市況回復に加え、各事業内における製品ポートフォリオの最適化を通じた高付加価値製品へのシフトや、適正な販売価格改定の実施等が奏功し、収益性の向上に大きく寄与しました。これらの取り組みにより、売上高の増加に加えて、利益面でも前年を大きく上回る水準となりました。一方で、加工品事業におけるネトロン事業については、市場における競争の激化等の影響を受け業績が急激に悪化しており、来年度以降も大幅な収益力の回復が見込みにくい状況にあることから、固定資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。今後は採算性を重視した製品・用途の選別およびコスト構造の見直しを進め、収益性の確保に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が499億2千6百万円で前年度比31億1千9百万円の増収（6.7%増）となりました。

営業利益は22億1千7百万円で、販売価格改定の浸透や高付加価値製品の販売拡大により利益率が改善したことから、前年度比9億8百万円の増益（69.4%増）となりました。

経常利益は24億5千4百万円で、営業利益の増加に加え、米国連結子会社である東京インキ株式会社U.S.A.において前年度に計上した出資金運用損8億円が出資先の解散に起因して当期はなくなったこと等により、前年度比17億4千8百万円の増益（247.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は18億6千7百万円で、減損損失7億9千9百万円を計上しましたが、経営資源の有効活用および資産効率向上を目的とした福岡支店および大阪支店の売却等に伴う固定資産売却益5億4千2百万円、ならびに政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益5億5百万円を計上したこと等により、前年度比6億8千7百万円の増益（58.2%増）となりました。

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復を背景に、緩やかな回復基調が続くと見込まれます。一方で、物価上昇の継続による消費マインドの低下に加え、昨今の中東地域における情勢不安の影響等による不安定な国際情勢の長期化により、原油・天然ガス等のエネルギー関連価格の上昇や、石油由来製品を中心とした原材料価格の高騰、サプライチェーンの不安定化等が生じており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として不透明な状況にあります。こうした外部環境のもと、当社グループでは、環境変化に柔軟に対応するための各種施策を推進するとともに、収益力の向上に取り組み、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

売上高

499億2千6百万円

前年度比 6.7%増 

営業利益

22億1千7百万円

前年度比 69.4%増 

経常利益

24億5千4百万円

前年度比 247.6%増 

親会社株主に帰属する当期純利益

18億6千7百万円

前年度比 58.2%増 

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2026年 3月31日現在	2025年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	31,159	29,729
固定資産	22,514	21,102
有形固定資産	12,397	12,915
無形固定資産	679	801
投資その他の資産	9,436	7,385
資産合計	53,673	50,832
負債の部		
流動負債	15,952	16,357
固定負債	5,613	4,643
負債合計	21,566	21,000
純資産の部		
株主資本	27,993	27,348
その他の包括利益累計額	3,899	2,282
非支配株主持分	213	200
純資産合計	32,106	29,831
負債及び純資産合計	53,673	50,832

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2025年4月 1日から 2026年3月31日まで	2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375	2,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	98	△1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△1,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	113
現金及び現金同等物の増減額	533	△39
現金及び現金同等物の期首残高	3,695	3,734
現金及び現金同等物の期末残高	4,229	3,695

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書(要旨)

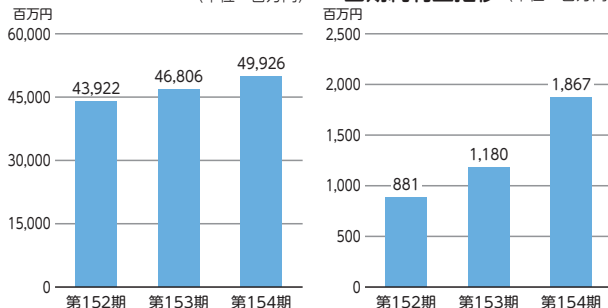
(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2025年4月 1日から 2026年3月31日まで	2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
売上高	49,926	46,806
売上原価	41,616	39,631
売上総利益	8,309	7,175
販売費及び一般管理費	6,091	5,865
営業利益	2,217	1,309
営業外収益	336	257
営業外費用	99	860
経常利益	2,454	705
特別利益	1,048	1,021
特別損失	923	147
税金等調整前当期純利益	2,579	1,579
法人税、住民税及び事業税	744	420
法人税等調整額	△45	△27
当期純利益	1,879	1,186
非支配株主に帰属する当期純利益	12	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,867	1,180

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結売上高推移

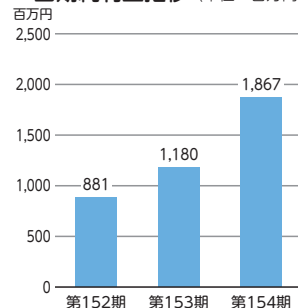
(単位:百万円)



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 親会社株主に帰属する 当期純利益推移

(単位:百万円)



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

インキ事業

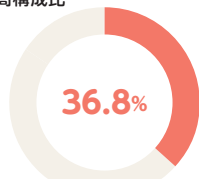
伝える

彩る

守る

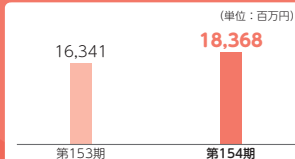


■売上高構成比



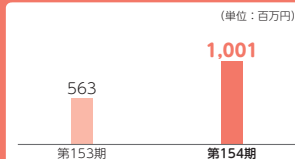
売上高

183億6千8百万円(前年度比12.4%増)



セグメント利益

10億1百万円(前年度比77.8%増)



オフセットインキおよび印刷用材料は、オフセット輪転インキ等の主力製品に資源を集中することで、利益の最大化に努めてまいりました。重要顧客への販売強化、新規顧客獲得に努めた結果、売上高は前年度に比べ増加いたしました。第3四半期に主要生産設備の故障に伴う修繕等により一時的な経費が発生したものの、収益面への影響は軽微であったため、利益は前年度に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、引き続き顧客ニーズへの対応強化により食品包装向け製品を中心とした機能性インキ・コート剤が伸長したことに加え、メディカルパッケージ向け製品の販売が順調に推移した結果、前年度に比べ売上高は増加し、利益は改善いたしました。

インクジェットインキは、受託製品の顧客ニーズ対応力向上と自社製品のラインアップ拡充により利益拡大に努めてまいりましたが、自社製品の

伸び悩んだことに加え、欧州向け受託製品の受注が減少した結果、前年度に比べ売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、インキ事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収増益になりました。

今後のインキ事業につきましては、オフセットインキの市場縮小が続く一方で、グラビアインキはパッケージ用途を中心とした機能性ニーズの高まりを背景に、堅調に推移すると見込まれます。インクジェットインキは当社の強みを活かせる用途・技術に注力した製品ラインアップの拡充を進めてまいります。こうした成長が期待される領域に経営資源を重点的に投入し、事業内ポートフォリオの変革を通じて、利益の拡大を図ってまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き注力してまいります。

化成品事業

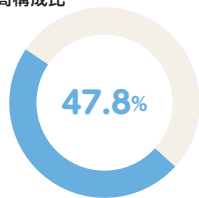
伝える

彩る

守る

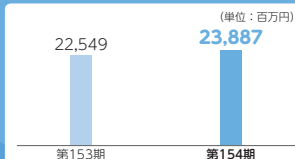


■売上高構成比



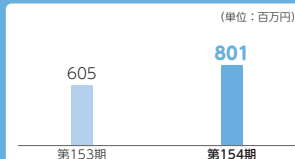
売上高

238億8千7百万円(前年度比5.9%増)



セグメント利益

8億1百万円(前年度比32.3%増)



化成品事業は、プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチ・樹脂コンパウンドの自社・受託製品を主要製品とし、日本国内とタイ王国を中心としたASEAN地域の海外市場に展開してまいりました。

日本国内の自社製品は、モビリティ用途向け製品および機能性包材用途向け製品が引き続き堅調に推移したことに加え、容器・シート用途向け製品も堅調であった結果、売上高・利益ともに前年度に比べ増加いたしました。

日本国内の受託製品は、光学用途向け製品が引き続き堅調に推移したことに加え、一時的な受注増も継続したことから前年度に比べ売上高は増加し、利益は改善いたしました。

海外(タイ)は、ASEAN地域におけるモビリティ用途向け製品および機能性包材用途向け製品の主力製品が堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年度に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収増益になりました。

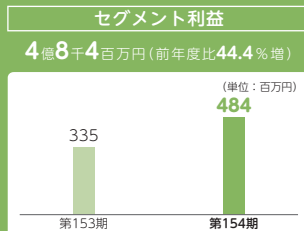
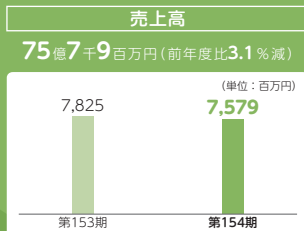
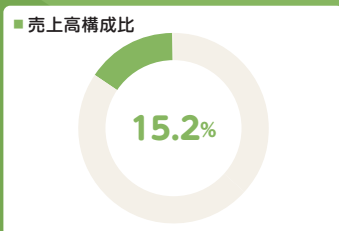
今後の化成品事業につきましては、日本国内における環境意識の高まりを背景とした市場ニーズの変化が継続すると想定されることから、低収益製品の整理や高付加価値製品へのシフトを進め、利益拡大を図ってまいります。この取り組みを支えるため、生産体制の再構築を目的とした新工場建設にも取り組み、自動化・省力化による生産効率の向上を図るとともに、将来の生産能力拡大等にも対応可能な整備を進めてまいります。併せて、成長が期待できる海外(タイ)では、モビリティ用途向け製品や機能性包材用途向け製品を中心に、事業領域の拡大に取り組んでまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き注力してまいります。

セグメント別情報

加工品事業

彩る

守る



ネトロン® (注) は、水処理用資材を主力製品とした工業材料、海産物や青果物等の包装用途向け製品を主力製品とした包装材料を展開し、収益性の改善に努めてまいりましたが、水処理用資材市場における競争の激化をはじめとする諸要因が継続しているため、売上高・利益ともに前年度に比べ減少いたしました。また、ネトロン事業は、営業利益が継続してマイナスであり、投資額を上回るキャッシュの回収が見込めない状況であることから、固定資産の減損損失を特別損失に計上いたしました。

一軸延伸フィルムは、直進カット性や形状保持性等の特長を活かし、食品包装用途フィルムや産業用途フィルムを中心に展開してまいりました。産業用途フィルムは堅調であったものの、食品包装用途フィルムが低調に推移した結果、売上高は前年度に比べ減少しました。一方、利益は高付加価値品の比率向上により増加いたしました。

土木資材は、高密度ポリエチレンを立体形成したハニカム状土壌安定枠であるジオセルと周辺部材を組み合わせた各種工法を開発し、技術、生産、設計、施工指導までの一貫対応によるビジネスモデルを展開してまいりました。防災・減災用途向け製品および基礎地盤用途向け製品等でジオセル各工法の需要が堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年度に比べ増加いたしました。

農業資材は、機能性農業資材エナジーシリーズの開発・拡販により農業

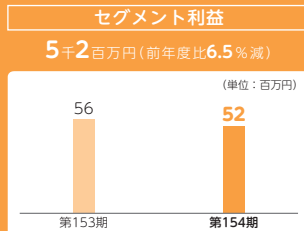
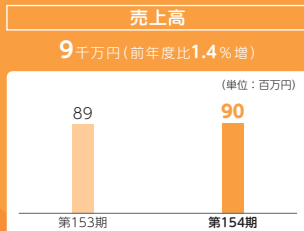
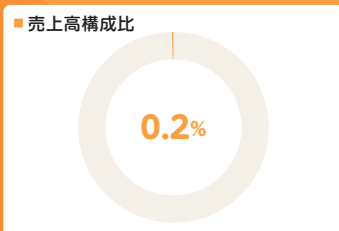
の省資源化の実現に努めてまいりました。エナジーシリーズが堅調であったことに加え、一部製品の利益率向上が寄与し、売上高・利益ともに前年度に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ減収となったものの、利益は増益になりました。

今後の加工品事業につきましては、引き続き国が推進する「国土強靱化計画」に貢献できる防災・減災用途向け製品を扱う土木資材の市場拡大が見込まれることから、新規工法の開発や既存工法のブラッシュアップを通じて、事業規模拡大を図ってまいります。ネトロン®は、収益性の確保が喫緊の課題となっております。このため、コスト削減の徹底や、採算性を重視した製品・用途の選別を進めるとともに、既存製品の付加価値向上による競争力の回復に取り組んでまいります。併せて、世界的な水資源確保に対する需要動向を注視しつつ、水処理用資材を中心とした販売体制の強化や、新規用途の可能性についても慎重に検討してまいります。一軸延伸フィルムと農業資材は、それぞれの特長を活かせる分野に向けて、製品の開発・拡販を推進してまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き注力してまいります。

(注) ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

不動産賃貸事業



不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスが安定的に稼働し、収益基盤は堅調に推移いたしました。一方で、建物の維持管理に関する修繕費用を計上したことにより、利

益面では一時的な費用増となりました。

この結果、不動産賃貸事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収減益になりました。

会社情報

▶ 会社概要 (2026年3月31日現在)

会社名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金	3,246百万円
従業員数	523名
創業	1923年12月
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	https://www.tokyoink.co.jp/

▶ 子会社 (2026年3月31日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
荒川塗料工業株式会社	東京都北区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
東京ポリマー株式会社	東京都北区
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州アーバイン市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク都
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

(注) 1. 2026年1月1日付で、ハヤシ化成工業株式会社は東京ポリマー株式会社に変更しております。
2. 2026年4月1日付で、東京ポリマー株式会社を存続会社として、英泉ケミカル株式会社を吸収合併しております。

▶ 役員 (2026年6月25日現在)

代表取締役社長・社長執行役員	業務全般統括、社長室、監査部、開発部担当	堀川 聡
取締役・常務執行役員	事業ポートフォリオ戦略推進室長兼開発部長、生産・技術部門管掌	浦田 浩之
取締役・常務執行役員	管理部門長、IR統括	中村 真次
取締役・常務執行役員	営業部門長兼営業部門化成品営業本部長	佐々木 善則
取締役	社外取締役	田地 司
取締役	社外取締役	小栗 道乃
常勤監査役		篠田 直幸
常勤監査役	社外監査役	富井 徹也
監査役	社外監査役	伊東 義人
執行役員	営業部門インキ営業本部長	北宅 彰資
執行役員	営業部門市場開発本部長	橘 石垣
執行役員	営業部門加工品営業本部長	坂口 哲也
執行役員	生産・技術部門長	西川 康成
執行役員	生産・技術部門羽生工場長	棚澤 典孝
執行役員	生産・技術部門吉野原工場長	鹿野 昌和
執行役員	社長室長	大森 善晴
執行役員	東京インキ(タイ)(株) 取締役社長	大藏 博
執行役員	管理部門 人事・総務担当 兼 人事部長	

▶ 配当方針

当社は、株主価値を中長期的に高めるために、持続的な成長が必要と考え、「資本効率の向上」、「強固な財務基盤の確保」、「株主還元」の3つのバランスを取ることを資本政策の基本としており、安定的かつ継続的な配当実施を基本方針としております。

この基本方針を前提とし、配当性向40%以上またはDOE1.0%以上とする配当方針を策定しております。

▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日

公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 平日 9:00~17:00 (土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

上場市場 東京証券取引所 スタンダード市場 証券コード：4635

▶ 1株当たり配当金

	2026年3月期	2027年3月期(予定)
中間配当	26円	30円
期末配当	37円	35円
年間配当	63円	65円
配当性向	42.7%	41.7%

▶ 2026年3月期の株主優待品

毎年3月31日現在当社株式1単元(100株)以上を保有の株主様を対象に、1,000円相当の優待品を贈呈しております。
また、300株以上を3年以上株主番号を変わずに保有している株主様に、さらに1,000円相当の優待品を進呈しております。
優待品の内容につきましては、候補となる以下の品目3点よりご希望の1点をご選択いただけます。

保有株式数	候補となる優待品の内容
100株以上	① 電子マネー 1,000円相当 ② オリジナルギフトカード 1,000円分 ③ 社会貢献活動等への寄付 1,000円分
300株以上かつ3年以上保有※	① 電子マネー 2,000円相当 ② オリジナルギフトカード 2,000円分 ③ 社会貢献活動等への寄付 2,000円分

※「300株以上かつ3年以上保有」とは、3年前から当年まですべての各基準日(3月31日および9月30日)における株主名簿に300株以上の保有記録(2025年9月30日までの株主名簿においては60株以上の保有記録)が同一株主番号で連続している場合をいいます。